

アジア経済視察団 報告書

**2002 年 5 月 26 日～6 月 2 日(8 日間)
ベトナム・ラオス・ミャンマー**

**大阪商工会議所
社団法人大阪国際ビジネス振興協会**

目次

- . 団長総括・・・・・・・・・・ 6
- . 団員名簿・・・・・・・・・・ 9
- . 日 程・・・・・・・・・・ 10
- . 訪問先議事録・・・・・・・・ 11
 - 1 . ベトナム・ホーチミン・・・・・・・・ 11
 - 2 . ラオス・ビエンチャン・・・・・・・・ 20
 - 3 . ミャンマー・ヤンゴン・・・・・・・・ 27
- . 参考資料（国際協力銀行提供）・・・・ 41

I. 団 長 総 括

大 阪 商 工 会 議 所 副 会 頭
(社) 大阪国際ビジネス振興協会 理事長
堀 田 輝 雄

今回の視察団は、大阪商工会議所と(社)大阪国際ビジネス振興協会(IBO)との共催によりベトナム、ラオス、ミャンマーへ派遣いたしました。

今回の主な目的は、①今後の生産拠点として期待されるこれら3カ国の投資環境の実情を探るとともに、②現地の魅力ある商品を発掘するなど、投資ならびに貿易分野におけるビジネスチャンスを見出すことにありました。

メコン河流域にあるこれらの地域は、勤勉な労働力と豊富な天然資源に恵まれており、人件費も総体的に中国より安く、長期的な経済展望は明るいと見られております。外資の関心が中国に一極集中する傾向の中で、これらアセアン3カ国への工場進出も1つの選択肢として考慮していくべきと考えられます。

<ベトナム>

近年ベトナム経済が順調に推移しておりますが、これは、対米関係が改善されたことが大きな要因であり、例えば、米国向け関税は40%から3~4%に下がったことなどが大きく寄与していると見られます。今、ベトナムはWTO加盟に向けて努力しており、アセアン後発国の中では、最も成長著しい国と言えます。

ホーチミンでは、まず、計画投資省を訪問いたしました。ベトナムは、一時のブームが去った反省から、官民挙げてのビジネス環境、投資環境の整備に努めております。許認可体制が整備され、投資する額と地域によって異なりますが、数時間から一週間で許可書を発行しているとのこと。また、一時落ち込んだ外国からの投資も、日本をトップに近年増加に転じており、大変活気のある状況を目の当たりにいたしました。大阪からも縫製関係を中心に投資が着実に増えているそうです。

何社か日系企業の工場も訪問しましたが、労働者は勤勉で、手先が器用であるとの定評があり、順調な経営ぶりを見せておりました。アセアン随一の労働力を誇るベトナムは、最低投資金額を設けておらず、大小にかかわらずビジネスに寄与するなら、すぐ投資許可を出すそうです。中小企業の進出先として中国より、ベトナムのほうが向いているのではないかと考えられました。

また頭脳優秀な人材の多いベトナムでは、今後IT企業も多く誕生し、日本からソフト開発の委託等に活用できるのではないかと期待しております。

<ラオス>

ラオスへは大商及びIBOから初めてのミッションであり、できるだけ情報を集めるため、正味1日の滞在ながら、首相はじめ、副首相、商工会議所会頭との会談や、日本大使

のブリーフィング、日系企業の視察などを盛り込んだハードなスケジュールでした。しかし、メコン河がもたらす豊かな天然資源、そこに自給自足で、不自由なく暮らす、ゆったりとした生活様式などを感じ取ることが出来ました。

橋本大使の話では、素直な人が多く、教育すると才能を伸ばす人ばかりで、日本語学習熱も上がっているとのこと。外国企業誘致はラオスの経済発展には欠かせないと思われませんが、投資環境という点ではまだまだインフラが整備されていない状況でした。率直に言って、現状では日本企業が投資するには厳しい状況にあると言わざるを得ません。

ただ、数少ない進出日系企業の中で、東京コイルエンジニアリング・ラオス工場を視察致しましたが、ラインの従業員はすべて女性。安い人件費ながら、労働の質は悪くないとのこと。工場長にはタイ人の女性を起用し、日本人のスタッフは時々タイ工場から出張してくるということで、日本企業のこれまでの常識を破る思い切った、新しい経営スタイルであり、感心しました。

ブンニャン首相は、本年5月22日東京で開催された国際交流会議出席のため初来日し、その印象を「日本はきれいな国だった。日本人は一生懸命働いている印象を受けた」と語っていました。同会議での首相発言は、「ラオスは2020年までに国民の所得水準を現在の3倍に引き上げたい。そのためには、総合的な交通網の整備、海外との経済協力を推し進める。また、貧困から脱出するため、農村部のインフラ整備、地方分権の整備、職業訓練による労働力強化、などを最優先課題としていくと考えている」とのことでした。その一週間後に私どもの団と会談したわけですが、首相は「日本からの援助は社会、経済の発展に大きな役割を果たしている」と述べ、日本のODA支援を高く評価しておりました。

当方は「政府レベルの支援に加え、今後は民間レベルでの経済交流を図りたい。両国がお互いをもっと知ることが必要であり、今回の訪問をその第1歩にしたい」と強調しました。

トンルン副首相兼協力計画委員長との会談は、朝8時という早朝に設定され、多忙な中を無理して団に会ってくれたということで、当視察団に対する期待は大きいものがありました。産業面では農業産品の輸出、電気製品の部品工場の投資を歓迎するとの話がありましたが、当方は「小規模でも、電力と交通網の整備された工業団地を作って、日本企業を呼ぶのが手取り早いのでは」と提案しました。さらに、「大量生産の製品ではなく、ラオス独特の、自然を生かした手作りのシルク、コットン製品などが日本市場に受けるのではないかと提案したのに対し、トンルン副首相は「ぜひ試みたい」と熱意を示しました。実際、私どもが見学した手織り工場では、草花からの染料を使った品質の高い製品が作られていました。最近の流行から、日本で売れるのではないかと感じがいし、何人かの団員も興味をもっていたようでした。

<ミャンマー>

軍事政権による民主化指導者アウン・サン・スー・チー氏の軟禁解除直後のヤンゴンでは、タウン科学技術大臣、ルンティーエネルギー大臣、エーベル議長府付大臣、ミャンマー連邦商工会議所幹部らと民間ベースで協力できることについて意見交換しました。

車が近年増加していることから、今は軍事政権ながら、少数民族を束ねて、着実に経済成長していることを実感しました。韓国、台湾と同様にある程度経済成長が達成されて

から、民政に移管しても良いのではと思いました。

また、日系企業の工場を見学しましたが、従業員は我々の訪問に対しても、わき目も振らず、作業に集中しており、非常に質の高い労働力と感じました。賃金については、訪問前は月30ドル程度と考えていましたが、実際は、為替による現地通貨安もあり、15～20ドルでした。にもかかわらず、悪性インフレという状況でもありません。米を中心とする食料品の大半は自国で調達でき、社会情勢は比較的安定しているので、特に大きな問題にはなっていません。

エーベル大臣は「ミャンマーは資源も労働力もある。農業関係は特に潜在能力がある。それを活用できる日本の中小企業に期待している」と語っていました。また、非公式ながら、「わが国は多民族国家だが、ユーゴのようににはならないよう努力している」と述べ、そのためには軍事政権が必要ということを書外に匂わせていました。スーチー氏との和解については、経済制裁を解くということで積極的に動いている様子もなく、また妥協を求めているというわけでもなく、日本で期待されている程大きくは進まないのではないかと考えました。

大阪ご出身で、2年間ミャンマー大使を勤められ、近々帰任予定の津守大使のお話では、「スーチー氏解放から3週間程経つが、双方慎重に動いている」と、また、ミャンマーはじめアセアン後進国の発展については、「対中国関係が大きく絡んでいる。中国は西部大開発にメコン河を重要視している。また、シンガポールから中国昆明に抜ける鉄道建設の話があり、中国との一体化に、政治的不安をアセアン諸国は感じている」と述べていました。

ミャンマー連邦商工会議所のウイン・ミン会頭は、過去のG-B-O-C参加による成約率の高さを評価し、今年も参加を検討していることを表明してくれました。

進出日系企業からは、電力不足をはじめとしたインフラ未整備に対して不満が寄せられましたので、当方はタウン大臣に対して、「産業発展のためには、中小企業の育成が重要」と訴え、インフラを整備し、中小企業が進出し易い投資環境の整備を要望しました。

また、以前日本からの投資の認可に1年かかったケースがありましたので、改善を要求したところ、タウン委員長は、「現在は組織を刷新し、迅速に処理しているので、そういうことは考えられない。1カ月以内に出す。保証する」と断言しました。現在日本の中小企業の中には、すでにミャンマーに目を向けている企業が出てきております。

<最後に>

3カ国いずれにも共通することですが、今後は観光産業に力を入れて、外貨の獲得に努めるべきだと思いました。日本からハノイ、ビエンチャンを回る航空ルートも開設される予定があるとのことで、有望です。いずれの国も今後資源が大きな武器となり、ポテンシャルは高いと思います。

また、中国と接しているこれら3カ国は、津守大使が語っていたように、いずれも中国を強く意識しており、今後の対中政策が非常に重要になると考えられます。

・団員名簿

(敬称略・順不同)

(団長)

堀田 輝雄 大阪商工会議所 副会頭
社団法人大阪国際ビジネス振興協会 理事長
伊藤忠商事株式会社 顧問

(副団長)

伊藤 紀忠 社団法人大阪国際ビジネス振興協会 副理事長
大洋株式会社 代表取締役社長

(顧問)

池田 泰治 大阪府商工労働部理事(社団法人大阪国際ビジネス振興協会 常務理事)

(団員)

東松 孝臣 大阪商工会議所 議員
株式会社関西総合環境センター 代表取締役会長
小嶋 一満 株式会社双信 代表取締役社長
豊岡 敬 日本フッソ工業株式会社 代表取締役社長
阿尾 浩和 株式会社モクケン 代表取締役社長
野島 新也 株式会社フジキン 常務取締役
田中 泰 ユニバース情報システム株式会社 関西支店長
大参 裕平 国際協力銀行大阪支店 融資第二班課長
古川 隆三 国民生活金融公庫阿倍野支店 融資第一課長
南部 浩一 舞鶴港振興会 事業課長
森 健二郎 大阪ビジネスパートナー都市交流協議会 マーケティング・オフィサー
戸梶 直浩 社団法人大阪国際ビジネス振興協会 シンガポール事務所長

(事務局)

東野 明 大阪商工会議所 国際部次長
高橋 一博 社団法人大阪国際ビジネス振興協会 海外事業課主任

(添乗員)

井上 年史 内外航空サービス株式会社 法人営業課課長代理

(総勢17名、役職等は派遣当時のもの)

日 程

	月 日	都 市	時 刻	主な行事
1	5月26日 (日)	関空 ↓ ホーチミン	11:15 14:50 夕刻	JL747(VN共同運航) 夕食ブリーフィング(伊藤忠商事所長・ジェトロアドバイザー) NEW WORLD HOTEL SAIGON 泊
2	5月27日 (月)	ホーチミン	09:30～10:30 10:45～11:15 13:00～14:00 14:30～15:15 16:20～17:15 17:15～18:10	計画投資省ホーチミン支部との懇談 ベトナム商工会議所ホーチミン支部 訪問 ビナコスモス社(モクケン) 視察 日本国総領事 表敬訪問 ベトナム・ワコール アマタ工業団地 視察 NEW WORLD HOTEL SAIGON 泊
3	5月28日 (火)	ホーチミン ↓ ビエンチャン	11:00 14:55 17:30～20:15	VN840(ブノンペン経由) 日本国大使表敬訪問・レセプション LAO HOTEL PLAZA 泊
4	5月29日 (水)	ビエンチャン ビエンチャン ↓ バンコク バンコク ↓ ヤンゴン	08:00～08:45 09:00～09:30 11:00～12:00 13:30～14:30 16:10 17:30 19:05 19:45	トンルン副首相兼協力計画委員会委員長との懇談 ブンニャン首相表敬訪問 ラオス商工会議所との懇談 東京コイルエンジニアリング社工場視察 QV415 8M222 SEDONA HOTEL YANGON 泊
5	5月30日 (木)	ヤンゴン	8:00～10:00 10:30～11:30 14:30～15:30 16:00～17:00 18:30～21:00	朝食懇談会(津守大使、日本人商工会議所幹部) ミャンマー連邦商工会議所との懇談 エーベルSPDC議長府大臣表敬訪問 ITパーク視察 日本国大使主催夕食懇談会 SEDONA HOTEL YANGON 泊
6	5月31日 (金)	ヤンゴン	09:00～10:00 10:30～11:30 13:30～14:30 15:15～16:15 18:30～20:30	ミャンマー・トキワ社視察 ミンガラドン工業団地視察 タウン投資委員会委員長(科学技術大臣)との懇談 マース・インターナショナル社視察 団主催夕食会 SEDONA HOTEL YANGON 泊
7	6月1日 (土)	ヤンゴン ↓ バンコク	10:20 12:05 18:30	TG304 堀田団長招宴 DUSIT THANI 泊
8	6月2日 (日)	バンコク ↓ 関空	9:15 16:35	JL728

JL:日本航空、VN:ベトナム航空、QV:ラオ航空、8M:ミャンマー航空、TG:タイ航空
日本との時差: ホーチミン・ビエンチャン・バンコクは-2時間、ヤンゴンは-2.5時間

IV. 訪問先議事録

1. ベトナム・ホーチミン

計画投資省（MPI）訪問

日 時： 2002年5月27日（月） 午前9時30分～10時30分

場 所： 計画投資省（MPI）ホーチミン支部

出席者： フー・ティエン・フック計画投資省局長兼ホーチミン支部長

ニュエン・クオック・ドン計画投資省専門員

団員15名

堀田団長：

1992年、I B Oとベトナム商工会議所ホーチミン支部との「経済交流促進に関する覚書」に署名するため初めてベトナムを訪問して以来、3回目の訪問になる。その間、ホーチミン支部代表団も3回大阪を訪問している。相互理解が深まり友好関係がますます促進され嬉しく思っている。

ベトナムの投資許認可等の条件整備が整い、大阪の企業からの投資も増えていると聞いている。今外資が中国に一極集中する中で、日本にとって、リスクを回避するという観点からも、アセアンの中でとりわけ優れた労働力を持つベトナムに投資するのも一案だと考えている。大企業は中国、中小企業はベトナムへ進出という構図も考えられる。

フック支部長：

視察団一行を歓迎する。堀田団長が初めて訪問した1992年以降ベトナムは大きく変化した。世界の経済不況に大きな影響を受けたが、積極的な経済政策と政治の安定から、GDPの平均成長率はこの10年間平均7%で推移している。国民の平均所得も1992年当時は200ドルであったが、今は400ドル。ホーチミンのみでは1,300ドル以上である。

輸出も増加しており、米の輸出は世界第2位。コーヒーや他の農産物も輸出しているが、現在コーヒーの値段が落ちているのが問題。海外からの投資は1995年から1996年がピークで、1999年はアジア経済危機の影響で最悪だった。また2000年は24億、2001年も増加傾向にあった。これは政府がビジネス環境、投資環境の整備に努めているからだ。中国をはじめとして海外投資を呼び込む競争は激しいので、今後も魅力的な投資環境の整備に努めたい。政治の持続的な安定も、経済発展には不可欠だ。

ベトナム全人口8千万人のうち4千万人は労働人口で、そのうち60%は30歳前後の若者。労働者は勤勉で手先が器用で優れている。ベトナム経済好調の要因はアメリカとの関係改善にあり、アメリカ向けの関税は、40%から3～4%に下がった。今はWTO加盟に向か

っている。日本とは、ODA、外国投資分野において大きなパートナー。ODAは世界から受けているが、各国が不況時でも協力してくれているのは、ベトナムへの援助は効果があると認めてもらっている証拠だ。

日本からの直接投資は実際額で30億ドルと最大である。昨年キャノンが北に7千万ドル規模の投資をした。南は輸出加工区に進出する企業が増えている。政府は外国の中小企業の投資を大切にしており、国内でも中小企業の育成に努めている。ベトナムの投資法は他国と異なり、最低投資金額を設けていない。税制優遇措置は大小での区別はなく効果によって判断している。例えば、外国人用の幼稚園設置に係る2万ドルという小規模な投資から、ガス・電気関連投資5億ドルという大規模なものまで、ビジネスに寄与するならすぐ投資ライセンスを発給する。ライセンスの発給は投資する額と地域によって異なるが、数時間から1週間で発給できる体制を整えている。

大阪とホーチミンは密接な関係にあり、ミッションの交流も活発。お互いに理解をさらに深めたい。

阿尾団員：

タン・トアン工業団地に工場を経営しているが、人を辞めさせるときに問題が生じた。労働規約違反で解雇したが、その後盗難や火事が生じ、治安維持に困っている。現在もマネージャーは安全対策上タクシー通勤している。ガードマンを増やして安全対策を期している。日本では考えられない状況だ。

フック支部長：

労働法は他国と遜色ない。改正労働法も採択された。今は派遣会社を通すことなく、直接雇用できるように変わった。残業時間も200時間から300時間(特定の業種のみ)までOKとなった。

他国と比較し、労使関係のトラブルは日系企業においては少ない。生活面、給与の保障がしっかりしているからだと思う。この問題は、地区の管理委員会や労働組合に連絡して共同で解決する方法がある。

堀田団長：

以前中国の有名企業を訪問したことがある。共産国はシビアなので、従業員にAからDまでの優劣を付けたリストを作っていた。Dが3回になると解雇。日本にもないシステムだった。中国の真似をしろというのではないが、こういう方法もベトナムの発展に必要ではないか。

フック支部長：

団長の意見に賛成。国営企業でも効果的な人材のみを維持しているのが普通。外国企業

の場合はもっとよい人材が欲しいだろう。そこでは、給与はよいが、努力しないと認められない。優秀な人は給与に不満があれば、転職する傾向があり、国営から民間、または外国企業への移動がある。ベトナム政府も労働市場があることを初めて認めた。

堀田団長：

ベトナム労働者の質は高く、日本はもちろん世界が認めている。これを武器にすれば、もっと投資が集まるだろう。

フック支部長：

労働力の輸出もある。マレーシアとは 20 万人派遣協定を結んでおり、他国とも交渉している。派遣は単純労働だけでなく、知識のあるソフトウェア・IT 関係でも派遣している。グローバルな開放政策をとっている。

また、西ヨーロッパ、ロシア、近隣諸国中心に海外投資も始めており、すでに 60 件（人・物の両面から）ある。業種はベトナムの強さを発揮できる食品、観光、建設等である。

ベトナム商工会議所（VCCI）ホーチミン支部訪問

日 時： 2002 年 5 月 27 日（月） 午前 10 時 45 分～11 時 15 分

場 所： ベトナム商工会議所（VCCI）ホーチミン支部

出席者： ニュエン・フー・ハイ VCCI ホーチミン支部総裁、グエン・ズイ・レー VCCI
ホーチミン支部副総裁、レ・ティー・タン・ビン VCCI ホーチミン支部国際部
長（日本担当）、トラン・ゴック・ダオ VCCI ホーチミン支部（日本担当）
団員 16 名

堀田団長：

貴会議所と大商とは 1991 年から、IBO とは 1992 年からの付き合いで、感謝している。また、大商が中心となって開催している G-BOC への参加に感謝する。大商のグローバル・ベンチャー・フォーラム（GVF）は英、米、仏等 150 社の参加からスタートし、現在は 400 社が参加。近年はインドからの参加企業も増えている。近い将来、優秀な人材が多いベトナムからも参加してほしい。

ハイ総裁：

今回の視察団の訪問に感謝する。来年 4 月に新しい会議所ビルが完成するので、またミッションで訪問してほしい。VCCI は南の 20 省を管轄。職員 80 余名、役員 5 名。中央政府と各省の人民委員会とは密接な関係にある。

ホーチミン市は、外国からの投資額全体の 3 分の 1、全国工業生産の 3 分の 1、総輸出金額の 40%を占め、個人所得は全国平均の 3 倍。工業団地は 10 ヲ所あり、中にはハイテク、ソストウエアパークもあり、輸出加工区は 2 カ所。ベトナムで初めての証券取引所も当市で誕生した。

阿尾団員：

ベトナムに工場を持っているが、年々安全対策に費用がかかっている。政府による安全対策は今後の日本企業を呼ぶための課題だろう。タン・トアン工業団地の日本人会で要望しているが、まだまだ改善の兆しが見えない。中国よりベトナムがよいと思っている。この問題が解決すれば、日本の企業に宣伝したい。

ハイ総裁：

新たな企業とともに既存の企業に対してもよいビジネスが円滑に進められるような環境作りを考えないといけない。関係機関に連絡し、政府にもこの件を報告したい。

伊藤副団長：

M P I で企業規模に関係なく投資を歓迎すると聞いたが、その考え方に賛同する。中国は大企業びいきで、小企業を歓迎しないのが最近の傾向。中小は短期的に結果を出したい傾向が強く、ホーチミンが合っていると思う。

ハイ総裁：

同感だ。国にはそれぞれ発展方法があるが、ベトナムは中小企業を大切にしている。ベトナムの企業レベルはまだ低く、V C C I には中小企業育成センターがある。大企業は政府及び各省からサービスの提供があるが、中小は V C C I が行う。民間企業を特に支援している。

国営企業の民営化（株式化）計画があり、本当に必要なものだけ国営として残し、他は民間にする。現在 G D P の 65%は民間企業が占める。ある業種は民営化されることで仕事も増え、社会的な様々な問題も解決するだろう。国レベルではまだ貧乏だが、個人レベルでは 5、6 千人の労働者を抱えているベトナム人経営者もいる。

堀田団長：

1 万から 1.5 万人を抱える企業もすぐ生まれるだろう。ベトナムもすぐ中国のようになるだろう。特に病院、教育等に民間が入ると政府への圧力にもなる。

ビナコスモ社（株式会社モクケン）訪問

日 時： 2002年5月27日(月) 午後1時00分～2時00分
場 所： VINACOSMO CO.,LTD (タン・トアン輸出加工区内)
出席者： ハオ副社長、一ノ瀬(株)モクケン(大阪)総務部海外管理課海外窓口担当
団員15名
従業員： 200名(内女性は85%)。3交代制で勤務。各セクションにリーダー(10名)を配置して、部下が記入する日誌から得手、不得手を見極め、適材適所を図っている。
生產品： 医薬部外品、化粧品、動物用医薬部外品、一般家庭用品、業務用洗剤、WAX等
出資形態： 100%独資
売 上： 年2～2.5億円

阿尾社長(団員)：

製品は試作品を作成の上、日本に輸送し、日本と同品質かを確認し、それから製造する。材料の除光液(アセトン)は基本的に輸入は不可(麻薬精製に利用する薬剤であるため)。当社は過去の実績から輸入が特別に認められてはいるが、その都度輸入許可をハノイの通産省に申請する必要がある。

ワーカーの質は良く、例えば、日本向けの規格は厳しいが、ラベル貼り等は機械よりもきれいに仕上げる。特に目が良く、また2時間でも同じ作業を続けることができる。いずれは機械化を考えている。日本人を駐在させるとコストが月30～60万円かかるので、工場設立時に、ハオ現副社長と20代の日本人4名がいたが、4年後には日本人をゼロにした。現在2～3カ月の内2～3週間日本人スタッフがここに来ている。採用に関しては60～100名のスタッフなら1日で集まる。当社が扱っている商品はベトナムにはない業種なので、転職先がなく、離職も少ない。

ベトナムへの進出について、社運をかける気持ちで進出してはいけない。これは様々な意味を含んでいる。全てを賭けて進出したのにうまく行かない場合、その方向転換を即座に決断できる「ゆとり」をもって進出に臨んでほしいという意味である。

日本国総領事館訪問

日 時： 2002年5月27日(月) 午後2時30分～3時15分
場 所： 駐ホーチミン日本国総領事館
出席者： 神谷 武 総領事 他

団員 15名

団長挨拶の後、会談

神谷総領事：

昨年3月着任したが、当地の人は大阪のことをよく知っている。ホーチミンへの直行便は、関空からは1994年に就航し、2000年11月成田からの就航より早かった。

2001年経済成長率は、中国が7.1%、ベトナムは6.8%。ベトナム人はこの伸び率を高いというが、経済規模が小さいから伸びるのでは。全人口は8千万人、ホーチミン522万人。昨年のGDPは全国400ドル、ホーチミンは1,460ドル。

ベトナム政府は、国全体として発展する必要があるから、ホーチミン以外への投資を歓迎しており、ハノイの方が重点地域となっている。迷っている企業にはハノイを勧める方針があるらしい。

堀田団長：

大阪府、経済団体は在阪ベトナム総領事館の大阪設立に便宜を図った。IBOと大商はVCCIとのつながりが強い。

伊藤副団長：

大阪ビジネスパートナー都市交流協議会（BPCC）は、1国1都市主義で、他の国では首都と提携する例が多いが、ベトナムではホーチミン人民委員会と業務提携している。

神谷総領事：

ベトナムも行革を推進している。行政手続きの簡素化、国営企業の改革などは、日本と似ており、構造改革や行政改革の言葉はよく新聞を賑わしている。日本は100いくつかの特殊法人の民営化を図っているが、こちらでは5千いくらかの国営企業の民営化の話で、まだ3千くらい残っているはず。

進出している日本企業は行政手続きの煩わしさに困っている。簡素化の動きや、地方に権限を与える動きもあり、またホーチミン市に特別の権限を与える動きもある。手続きの簡便さと処理の早さが課題。

ベトナムと中国の関係はデリケートである。カンボジア和平後、ベトナムは西側、中国との関係を正常化した。1995年にアメリカとの外交関係復活した。ベトナムの関心は、アジア危機後アセアンに向き、今は中国に移った。ベトナムは中国のカウンターパートとして日本、アメリカとの関係強化を考えている。日本からの投資は増えているがいまひとつ。ベトナムは、今の日本の経済情勢から、ODAが減るのではと危惧している。

アマタ工業団地とベトナム・ワコール社訪問

日 時： 2002年5月27日(月) 午後4時20分～6時10分

場 所： アマタ工業団地内ベトナム・ワコール社

出席者： 山川和宏ベトナム・ワコール社社長、木村佳照伊藤忠商事(株)ホーチミン事務所
長 他
団員15名

<工場の概要>

従業員620名（内男性は約20名）。平均年齢23.5歳（採用は高校新卒）。

ワーカーの給与は男女の賃金格差なく、月約8千円。スタッフ（大卒かつ日本で研修受講者）の給与は月7万5千円。能力別ではなく、グループ生産の考え方を採用している。品質維持も個人ではなく、グループで責任を持つようにしている。このやり方は日本と同じ。

昼食、ユニフォームは支給している。ユニフォームを支給しない場合は政府の方針で被服手当として1カ月分の給与を支払う必要があるので、支給するほうが安い。

当工場は1998年2月に創業開始。アマタ工業団地の中で3番目（現在は24社）。“ウィング”ブランド（量販店向け）からスタート。ブラジャー、スーツ、水着、ボディースーツ等の6種類を生産。今は主に台湾ワコール向けのブラジャー、水着（ナイキOEM）が中心となっている。他は、日本、韓国、香港向け。昨年までは、P&Gの清涼ショーツのOEMをしていた。ウィングは海外生産の半分を占める。ここでは組み立て加工のみ。現材料は100%輸入（テープ、ワイヤー、アクセサリ等のパーツ関係は香港、メインの生地とレース関係は日本）で、企画も日本で行っている。

日本で生産を続ける理由は、ファッション素材にはシーズン性があり、企画から販売までの期間を短くすることが大切だからである。海外で行うともっと早く生産にかかる必要があり、リスクも高くなる。当然だが売れるものを作らないといけない。

<タイ工場との比較>

労働者の質は基礎教育水準が高いベトナムの方が良い。タイの製品はタイ国内とアメリカ向けが多く、ベトナムとは求められる品質が異なる。タイでは委託加工、企画デザイン（これはベトナムでは求められていない分野）も手がけている。タイ工場は1970年（韓国、台湾も）からの古い生産の歴史を有しており、原材料もタイで調達している。

<従業員採用と教育>

工場立ち上げ用スタッフとして、ベトナム従業員15名を日本で2ヵ月半研修した。15名のうち今も11名残っている。そのスタッフが、従業員の管理や生産性の向上について適切

な指導をしている。2年以内に辞めるとペナルティーを課すと契約書にうたったのが奏功した。次の人材を育てるのが課題。最高クラスのマネージャーは4名。日本人2名の給与で現地職員を150名は採用できるのでは（生産性向上のため1秒2秒を競っているのに日本人を活用しているのはおかしい。能力をもっているベトナム人を活用する方がよい）。

離職率は3%。結婚、出産で辞める人は少ない。他の日本企業も状況は同じだと思う。離職率が低いのは10年後を考えると問題がある。現在2年で10%昇給しているからだ。ある企業は1年契約で10%解雇しているところもある。外国企業で勤務するということは、ボーナスが最低1カ月出て、職場はクーラーが効き、現金収入が定期的にあるということで、女性にとって働きやすい。

100名募集すれば300名は応募に来る。最近2名の募集に50名来た（ベトナムの失業率は9%）。男性は機械のメンテナンス、女性は軽作業、単純作業を任せている。

ベトナム人にとって親や家族が第一で日本人とは価値観が違うことを、念頭においておく必要がある。

<労働問題>

女性を大勢雇っているが、社員同士のもめごとはほとんど聞かない。こちらは典型的な学歴社会。4年制の大学を出ていれば高い給与がもらえるものと信じている。スタッフは、ワーカーとは違い、賃金交渉に気を使う。同期の中で自分の評価が低かった場合、とことん説明を求めてくる。個人情報オープンにしているようで、お互いの給与のことはよく知っている。競争に負けたら辞めるだろう。賃金イコール評価と考えている。

ベトナムには台湾、タイの企業が進出しており、彼らはハイリスク、ハイリターンの方である。労働争議も起こっている模様。短期の投資で儲ける手法だ。

労働組合もあるが、伝達機関のようなもの。会社の休業日などは、日本企業は国の法律より多く設定するので甘いかもしれない。引き抜きもあるが、今トップの地位にある人なら、下で働きたくないから給料アップの提示があっても地位を選び、そのまま残ると思う。プライドは非常に高い。

アマタ工業団地の概要

立地： ホーチミン市北部に隣接するドンナイ省ビエンホア市内（ドンナイ省省都）。

国道1号線に隣接（市内から40～60分）。ホーチミン市まで30キロ、ビエンホア市中心地まで5キロ、タンソニャット国際空港まで35キロ、サイゴン港まで32キロ、サイゴン新港まで25キロ、フーミー港まで40キロ、ヴンタオ港（計画中）まで90キロ。海拔40メートルで洪水の心配無し。ワンストップサービス有り。

土地リース期間： 土地リース契約書締結時より2044年12月末日まで

管理費： 0.08 ドル 平米/月
電 力： 自家発電プラント 120MW（現発電容量は 13MW） / 22KV
ベトナム電力公社 40MW/ 22KV
工業用水： 供給可能量 3 万m³/日
工場下水排水処理場：処理能力 4 千m³/日（第一期分 千m³/日）
電 話： 960 回線
労働コスト： ワーカー法定最低賃金 40 ドル、事務所スタッフ 80－150 ドル、
（月額） マネージャー、経理部長 250－300 ドル、エンジニア 130－150 ドル
（ビエンホア市は人口約 50 万人（省全体は約 2 百万人）、人口の 7 割が 35 歳以下）
入居企業： 30 社（日系 10 社、台湾 8 社、アメリカ 1 社、仏独 1 社、シンガポール独 1
社、タイ 4 社、韓国 1 社、ベトナム 2 社、オーストラリア 1 社、カナダ 1 社）
（現在第 1 期工場用地 100 万平米（全体の 7 分の 1）の開発を完了）
事業形態： ベトナム側 30%— ソナデジビエンホア株式会社（国営企業）、
外国側 70%— タイ国企業アマタコーポレーションが筆頭株主（56%）で、
伊藤忠商事はその主要株主。

２．ラオス・ビエンチャン

在ラオス日本国大使館 プリーフィング・レセプション

日 時： ２００２年５月２８日（火） 午後５時００分～ 現地事情プリーフィング
午後６時３０分～ レセプション

場 所： 大使公邸

出席者： 橋本 逸男駐ラオス特命全権大使 他
団員１４名

橋本大使：

ラオスでは法律を作っても適正に施行できていない面がある。経済面では、タイバーツと密接な関係にある。国の財政は赤字で、金融制度は十分整備されているとは言い難い。

労働人口の８割は農業従事者で、産業の半分は農業。あとは工業とサービスが半々。労働者の性格は、素直な人が多く、きちんと教育するといいい人材を育成することができる。

ラオスは観光を推進している。もうすぐ、ＪＡＬが日本から、ハノイ経由でビエンチャンへ就航する予定。

日本は最大の援助国である。貿易で日本の市場への進出は難しいが、日本でベトナムコーヒーを販売する店が出てきたので、ラオスのコーヒーも有名なのではなんとか活かせればと思う。

日本へ技能研修生を派遣するため、ＪＩＴＣＯ（財団法人国際研修協力機構）とは６年前に合意がなされている。ラオスは研修生を送りたいと考えているが、ラオス政府は自ら受け入れ企業を探す必要があるため、なかなか軌道に乗っておらず、頼れる人（資源）探しに必死である。

日本語熱が上がっており、民間の日本語学校もある。

明日視察する東京コイルエンジニアリング社は、中国、タイにも工場あり、ラオスでは、外資導入の模範となっている。近くにホンダの工場もある。

トンルン副首相兼協力計画委員会委員長との会談

日 時： ２００２年５月２９日（水） 午前８時～８時４５分

場 所： 協力計画委員会

出席者： トンルン副首相、橋本大使 他
団員１５名

堀田団長：

大阪はアジアのゲート。アジアとの貿易量では関西は他の地域より１０％高い。大阪にはパイオニア精神が育まれており、松下、ダイエーなど多くの有名企業が生まれた土地である。団員に

は、アジアで成功している企業もある。もっと、早くラオスを訪問すべきだったと思っている。

トンルン副首相：

今回の訪問を歓迎する。本日視察団に会うことを楽しみにしていたために無理して時間を作った。この訪問がラオスと日本の友好関係につながればと思う。最近、観光、ボランティア等の目的でラオスに来る日本人が増えたが、良好な関係にある証拠と認識している。

堀田団長：

大阪、京都がある関西にぜひ来てほしい。関西財界と話ができる機会も作りたい。

トンルン副首相：

今年3月に日本を訪問したが、東京だけの訪問だった。日本の知人からは中小企業を大切にと言われた。ラオスにとって電力ビジネスは重要と認識しており、JICAとともにサバナケットで調査をしている。ラオスの国土は広く、土もよく、野菜はすぐ栽培でき、化学肥料はいらない。資源も沢山ある。

堀田団長：

野菜の有機栽培は日本でブームであり、中国からも輸入している。化学肥料を使わない栽培は良いアイデアで、鶏もブロイラーより、放し飼いがおいしいのと同じだ。

トンルン副首相：

昔の日本の鶏がまだラオスにいるのかもしれない。ラオスには技術、資本、マーケットが必要。

ラオス産品の中でも、シルク、コットンは品質が良いので日本で人気が出るだろう。少し高くても売れるのではないかと考えている。海外からの投資を歓迎している分野は、電気製品の部品組み立て工場、テレビ、ラジオ部品工場である。電力ビジネスでは、電力の輸出が可能であり、タイには既に輸出しており、今後はベトナム、カンボジアも視野に入れている。

堀田団長：

ベトナムで見学したアマタ工業団地は、政府がインフラ整備（電力、道路）に協力している。

ラオス政府も小規模でも工業団地を作って、日本企業を呼ぶのが手取り早いのでは。

ラオスの繊維、絹は高価で、少量生産。日本人は安い大量生産製品に飽きがきている。ラオス独特の絹製品は日本人に受け入れられると思う。

トンルン副首相：

投資を考えている人がいたら連絡してほしい。また問題があれば教えてほしい。

堀田団長：

インドの場合でも、15 年前から大阪で商品展示会を開催するようになり、ここ 10 年でいろいろな面で進歩した。また中国との競争は、値段ではなく、品質や独自性で対抗することも大切。

トンルン副首相：

日本の市場にはラオスのシルクが有望だろう。手づくりで、天然製品であるところが魅力。これらを活かしたビジネスに日本から申請があれば、すぐに許可する。専門家も送りたい。

ブンニャン首相との会談

日 時： 2002 年 5 月 29 日（水） 午前 9 時～ 9 時 30 分

場 所： 首相府

出席者： ブンニャン首相、橋本大使 他

団員 15 名

ブンニャン首相：

先の日本訪問の際は、大歓迎していただき感謝している。

東京の国際会議では、ラオス経済の長期計画について報告した。日本はきれいな国だった。そして、日本人は一生懸命働いていた。日本とラオスとの関係が密になることを望む。日本からの援助は最大であり、ラオス経済、社会の発展に大きな役割を果たしている。

堀田団長：

中小企業は日本経済の原動力。中小企業を無視しては、日本経済は成り立たない。日本の中小企業はアセアンへ進出した方が成功すると思う。先ほど副首相には、インフラが整っていないと企業を呼ぶのは難しいと申し上げた。

繊維製品、絹はラオス独特のものがある。ラオス商品の値段は高いが、日本人は高価で珍しいものに惹かれ出したので、日本市場に合うと思う。日本市場への進出は時間がかかるが、一旦認められるとずっと安定して売れる傾向がある。

ベトナムが好景気である理由は、アメリカとの関係が良くなり、また関税が下がったのも大きい。その点ラオスは制限がないので可能性が高い。

東京のみの訪問は残念。次回はぜひ大阪に来ていただきたい。関西からアジアへの輸出は日本の他地域より 10 % 高い。大阪がアジアに関心が高い証拠である。

橋本大使：

大阪を中心とする経済圏は東京を中心とする規模より大きい。多くの企業は大阪が発祥地であり銀行、商社もしかり。中小企業も多く、関西経済は活発である。

ブンニャン首相：

機会があれば大阪を訪問したい。今回の視察団の訪問が短期間であるのは残念。

ラオス商工会議所幹部との会談

日 時： 2002年5月29日（水） 午前11時～正午

場 所： ラオス商工会議所

出席者： キッサナ会頭、ウデト議員 他
団員15名

堀田団長：

副首相と午前8時に会ったが、あんな早い時間に公式訪問するのは初めて。忙しいのでその時間になったと伺った。頼もしく思った。この心構えならラオスは発展すると思った。

まずはインフラの整備が大切。その最たるものは、電力と交通網の整備。ラオスと日本の両政府が話し合い、徐々に整備を進めれば日本企業は自ずと来ると副首相に伝えた。

発展途上国で推進しやすい産業は農水産業、繊維。繊維の場合は中国が圧倒的なシェアを持っているので、中国ととともに競争するのではなく、ラオス特有の商品に力を入れるべきだ。それに対しては副首相も同感だった。

“ニコン”という手織り工場を見学した。草花からの染料を使い、品質の高い製品が作られていた。私は、購入した製品を大阪の中小企業の方に見せ、化学染料を使わないラオスの製品のブランドを作って売ればいいとアドバイスしたい。

首相にはぜひ大阪に来てほしいと伝えた。インフラを整備して日本企業に来てもらえるように整備してほしいとも要望した。

キッサナ会頭：

今回の訪問を感謝する。日本国民からの援助に感謝したい。商工会議所は1989年設立され、まだ経験が浅く、勉強しないといけない。会員850名で11グループに分かれている。

インフラの整備の必要性については同感。“ニコン”は天然資源を使用しており、輸出も考えている。日本への販売方法、宣伝方法を教えてほしい。繊維以外では、観光に力を入れたい。

伊藤副団長：

アセアン地域の中で政治・経済情報が一番不足しているのがラオス。日本側も情報収集に努め

る必要がある。収集した情報を日本側に提供するの今回の訪問目的のひとつ。

わが社はタイに現地法人があり、流通・販売を行っているが、ラオスとの交流も活発にしたいと考えている。今後活発に交流できることを願っている。

東松団員：

第一印象は穏やかな国。観光に力を入れることはいいこと。機械的なマスプロダクションが盛んな中、“ニコン”で手織りの製品を見ると、手工業の大切さを実感した。これから求められる製品であると感じた。

発展するために電力は大切であるが、水量が豊富だから水力発電に力を入れるのは理解できるが、水力発電はキロワット当たりのコストが非常に高い。今後の発展に期待する。

ウデト議員：

電力は水力に頼っており、たくさんのプロジェクトがある。

池田顧問：

産業を発展させるには、もっと情報交換が大切。ラオスにいるJICAの専門家やIBOシンガポール事務所を活用して欲しい。

ウデト議員：

ラオスは、古い文化と自然が豊富で、山と川の国。観光資源がたくさんあるが宣伝されていない。21ヵ所の植林エリアがあり、そこが観光地となるように考えている。自然が豊富でも、インフラが整備されていないため効果がないことを理解している。

日本人をラオスへ呼ぶ方法を知りたい。都会から離れた人とか、自然の中でリラックスしたい人は、日本にたくさんいるであろう。世界遺産のルアンパバーン、ワット・プーを宣伝したい。

団が見学した“ニコン”は小さい店だが、それ以外に繊維製品、民族衣装などを扱っているのは60店ある。

堀田団長：

団体間の業務提携は、お互いが熱意を持って接しないと上手くいかない。交流がないと何も生まれない。今後課題を見つけて両団体で話をするのが大切である。

ウデト議員：

今回の訪問が交流のスタートと思っている。ラオスのこれからの発展に協力してほしい。

東京コイルエンジニアリング（ラオス）社工場訪問

日 時： 2002年5月29日（水）午後1時30分～2時30分

場 所： 東京エンジニアリング（ラオス）社

出席者： ヨドサーン工場長、相原トレーディング・マネジャー（タイ工場）

団員15名

<会社の概要>

創業：1997年12月30日 設立：1999年10月18日

資本金：120万USドル（100%出資）

敷地面積：10,002 m² 工場面積：1,000 m²

従業員：236名（2002年5月） ラインワーカー 220名

主な生産品：カメラのストロボ用 trigger coil（コイル）

輸出先： タイ、日本

原材料： 日本、タイ、中国

<工場設立>

設立許可を得るのに2カ月かかった。売上はタイバーツとUSドルで持っており、ラオスの銀行に口座を持っている。設備にかかる輸入関税は、輸入価格の1%を支払う必要あり。加工及び再輸出を目的としている原材料と中間財は税が免除される。輸出される全ての完成品の輸出税も免除されている。

<ラオス進出理由>

当時、アセアン諸国を消去法で検討した結果がラオスであった。前提として日本人はコストがかかるので置かないという考えでいた。言葉の問題はタイ人の工場長を雇うことで解消。しかも女性なので、安全性からここの従業員をほぼすべて女性にすることも考慮した。

<タイの工場>

設立から11年経っており、技術力が求められる複雑なものを作っている。

相原氏：

投資は4～5年で元を取ろうとすると失敗する。

タイ工場同様、女性従業員中心で、男性は機械関係と運転手のみ。タイ工場を作った時からラオス進出を考えていた。タイでは日本人が2名いる。完成品はタイにトラックで輸送し、輸出はタイ経由で行っている。

就業時間は午前7時半から午後5時半。創業当初は結婚退職もあったが、今は結婚後子供が生

まれるまで勤務するようになった。またこの工場内からは外が見えないので、半日で辞める人もいた。タイのチェンマイにも工場があり、採用後はそこで3カ月研修した後、ラオスの工場で更に3カ月試用期間を設けている。工場勤務を始めると女性たちの顔つきが変わってくる。ラオスでは女性に教育は要らないという考え方があるようで、働くことにより早くから家計を助けるという役目を負っている。

3 . ミャンマー・ヤンゴン

日本国大使館およびヤンゴン日本人商工会議所による朝食ブリーフィング

日 時： 2002年5月30日（木） 午前8時00分～9時30分

場 所： セドナ・ホテル・ヤンゴン

出席者： 津守 滋駐ミャンマー特命全権大使、岩田 泰一等書記官
古川孝弘会頭（東京三菱銀行）、中村 護副会頭（三井物産）
団員15名

団長挨拶の後、ブリーフィング

津守大使：

ここに来て2年になるが、いろいろ勉強させてもらった。1995年4月から大阪大学の大学院国際公共政策研究科に教授として勤務し、アジアについて教えていたこともあり、この時の知識が今回のミャンマー大使としての職務に役立った。

ミャンマーは、他のアジア諸国と異なり、政治問題があり、非常にやりがいのある難しい国であった。政府とスーチー氏の両方を向いて仕事をしなければならなかった。スーチー氏とは過去2回お会いしたことがあるが、5月6日に解放され、10日に会う機会があったのは予想外だった。昨年12月に国連のラザリ特使がミャンマーに来て、期待が高まった。当時可能性として3つのケースが考えられた。

政治犯の釈放。国際赤十字のデータでは政治犯が1,500名おり、うちNLDは800名。昨年1月から200数十名解放されているがまだまだである。

憲法の問題、選挙

スーチー氏の解放

現在スーチー氏が解放され3週間程度経つが、その後大きな変化はない。スーチー氏解放の理由は、政治的、国際的圧力（解放しないと、アメリカが制裁を強化する可能性）があった。また1年半務めてきたラザリ国連特使が辞意をもらしていた。どちらが本当の理由なのか今の時点ではわからない。

3年前からILO強制労働問題への国際的批判が高まっていた。3カ月前政府と合意し、労働問題を調査するため、連絡事務所が設置された。国際協調路線に向けて歩みだしている。

アセアン加入に際しても、人権問題に関して関係国に賛否両論があった。マレーシアのマハティール首相は加入後に説得すればいいという態度をとり、加盟となったが、政治問題解決には至らなかった。現在は、ミャンマー政府は国際協調を考え出している。

現在の経済不況の原因は、ネ・ウイン時代に遡る。経済の中枢を占めていた中国人、インド人（イギリス植民地時代からの流れ）を追い出し、素人のビルマ人が経済を握ったため、悪化の一途をたどった。ソ連や東欧諸国が、この国を見て、めちゃくちゃな社会主義と言ったそうだ。

その後 1989 年より改革開放路線を取りだした。インドネシアでは、経済の立て直しにアメリカ人の専門家を雇ったが、ミャンマーには一人も外人アドバイザーがいなかった。日本も日銀や大蔵省のOBを経済顧問として推薦したが断られた。一昨年の6月から日本とミャンマー双方で経済構造調整支援のため様々な部会を設け、ミャンマー経済の発展ために改善すべき点等について議論している。

経済制裁に関しては、当面大きな動きはないであろう。スーチー氏の解放だけでは不十分。もっと政治的対話が必要。アメリカは人道支援を開始し、エイズに関して200万ドル支出した。EUはミャンマー政府閣僚へのビザ発給の制限をなくす予定。日本は昨年無償資金援助60億円を出した。この国では、学校は200万円、井戸に電動ポンプを設置するのは100万円、手押しポンプは10万円で設置可能である。

1988年まで日本は援助全体の7割を出したがすべて焦げ付いている。この状態では新たに援助することが非常に難しい。無償協力を超えて円借款できるかどうかが問題。ただし、このままでいいとも思わない。政治状況が好転すれば、他国は援助を再開する可能性が高い。日本だけ過去の債務が理由で援助しないのは、他国から理解されないであろう。日本としては、これまでの二国間の関係を鑑みて、逆に他国より先に援助を再開すべきと考えている。

東松団員：

環境についてどうか。

津守大使：

大気汚染が問題となる程工業化が進んでいない。二酸化炭素に関して、国土中央部の森林の枯渇が激しく、植林が課題となっている。ヤンゴンには緑に覆われ、バンコクとは違う。今後の経済発展と緑の保全を図る道を考える必要がある。

アセアン先進国と後進国について、アセアン自身に関心を持っている。後進国はカンボジア、ミャンマー、ベトナム、ラオス。今後の発展には対中関係が大きく絡んでいる。中国は西部大開発にメコン河を重要視している。また、シンガポールから昆明に抜ける鉄道建設の話もある。中国との一体化に、政治的不安をアセアン諸国は感じている。

タイを除いて、インドシナ半島プラスミャンマーに力を入れることはアセアンの格差是正につながるだけではなく、中国を視野に入れた戦略として政治的にも重要。中国を考えると、日本の外交政策としてミャンマーだけを考えるのはいけない。北東アジア、南東アジア（インドシナ半島、フィリピン、インドネシア）を含めて考える必要がある。ミャンマー経済を支えるのは、民主主義や人権の観点絡みがいい。目先の中国に対抗するというのではなく、長期的に支援する体制が必要。

古川会頭（東京三菱銀行）：

ミャンマーは二重為替が問題。公式には1ドル6.8チャット。市場には何種類もある。1997年

のアジア通貨危機でチャット安がすすんだが、現状と比較すると下げ幅も当時は小さかった。2000年4月からチャットは大きく下がった。主な原因は給与を公務員は5倍、軍人は10倍上げたことによる（給与はそれでも低いと言われている）。

政府の数字は公表されておらず、インフレ調査は東京三菱銀行独自で行っている。庶民のエンゲル係数は70から80あるが、そのうち半分を米とすると、米の値段はそれほど上がっていないので庶民のインフレの影響はあまりない。米の値段の安定は大切。そうでないと暴動が起きる。輸入物資を扱う人ほどインフレの影響を受けている。

この国は民主化で伸びると思っている。ビルマに愛着を感じている日本人も多く、ミャンマーの友好と経済発展の力になればとの思いで尽力している。

中村副会頭（三井物産）：

三井物産は大戦前にはミャンマーに150名の駐在員がおり、支店もあった。当時は農産物の輸出大国。バンコクの職員がラングーンに買出しに来ていた話もある。政治の間違いによってこうなった。

アセアン後進開発国の中で、ベトナムが突出しており、90年代半ばのブームで進出企業の業種が一気に増えた。ラオスは、北の山岳ロケーションがネックとなっており、また人口が少ない。カンボジアは、町でインターネットの利用が可能となり進んでいるが、インフラは内戦で破壊された。ミャンマーは、インフラがあることはある。人口5千万人。世界的に経済が順調であれば、人口の点では潜在能力の高い国。単純労働者は月15ドル程度の賃金。

ミャンマーには縫製業関係の合併企業が300社以上ある（日本、香港、台湾等）。ミンガラドン工業団地は唯一の外資系工業団地。現在日系、台湾の計4つの企業が入っている。今は外貨準備高が最悪であり、家電の組み立ての場合、部品の輸入に困っている。電力は60年代から70年代に作った発電所がほとんど。日本が昔作ったバレーチャンの水力発電所（全国の2割の電力を供給）はいつ止まるかわからないので、日本からの無償援助が決まっている。電力を整備しないと産業は広がらないだろう。

生活基礎的商品は、タイ、中国からの国境貿易で入っている。国内で製造すれば産業として発展するだろう。洗濯用洗剤は今ほぼ100%輸入しているので、現在パートナーと組んで、製造を始めている。単純な産業では、上手くいっている話があると競争相手がすぐに増える。亜鉛鉄板はすぐ過当競争が生じたので、長期的にやるのがいいのかわからない。縫製業でも関西から進出している企業が多いので、大阪の企業がこちらでのビジネスを考えるのもよい。

ミャンマー連邦商工会議所(UMFCCI)訪問

日 時： 2002年5月30日（木）午前10時30分～11時30分

場 所： UMFCCI本部会議室

出席者： ウィン・ミン会頭、ザウ・ミン・ウィン専務理事 他
団員 15 名

ウィン・ミン会頭：

堀田団長はじめ団員の皆様とミャンマーで会うことができ嬉しい。商工会議所を代表して感謝したい。

日本とミャンマーは国家独立の時から特別な関係にある。日本は 1941 年 12 月のビルマ独立軍“BIA”の設立に協力してくれた。そして 1948 年の独立へと導いてくれた。独立後も日本は多大な経済的な支援と援助（賠償金を含む）を与えてくれた。

1995 年に大阪商工会議所と、1996 年に関西経済連合会、東京商工会議所と、1997 年には日本商工会議所と提携を結んだ。そして 1998 年日本とミャンマー商工会議所はビジネス協議会を設立した。それ以来、毎年 G - BOC に参加し、毎年ビジネス協議会をミャンマーと日本で交互に行っている。現在、私たちは JICA、JODC、JETRO と協力して、エクセレンス・センター、即ち「商工会議所ビジネス教育インスティテュート」の設立を含めていくつかのプロジェクトを実行している。

商工会議所間は緊密であるが、日本とミャンマーの二国間貿易は、数年続いた上昇傾向から、今は減少に転じている。過去 6 年間、1995 - 1996 年から 2000 - 2001 年の間に 34% も減少している。同時に、現在の二国間貿易は日本にとって優位なもので、ミャンマーは貿易赤字となっている。

このため次ぎの 3 つの目標に向けて支援してほしい。第一は、貿易の振興と効率化。第二は、貿易の不均衡を解消するために、ミャンマー製品の日本への輸出を増進すること。最後は、貿易と投資は不可分な関係なので、日本からミャンマーへの投資を促進すること。

日本は、アメリカに次ぐ経済大国である。その経済力と技術力はすべてのアジア諸国が及ばない。当国への日本からの投資額はとても低く、シンガポール、イギリス、タイ、マレーシア、アメリカ、フランス、インドネシア、オランダに次いで 9 位。日本からの投資総額は、238 百万ドル（投資許可を受けた企業 24）。ミャンマーは、その豊かな天然資源が活用できる資本と技術が必要としており、加えて、知的ですぐに教育できる安価な労働力を活かして、相互の繁栄につなげたい。

堀田団長：

ウィン・ミン会頭と再会できて嬉しい。ミャンマーに来て、故郷に帰ってきた感じがする。アメリカ、EU の経済制裁や、日本の援助が減っているのは残念。政府とスーチー氏の対話が進んでいる良い時期に訪問できたことを嬉しく思う。スーチー氏との対話が進むことを望む。

繊維製品の輸出を例に挙げれば、中国とベトナムは大きな差があるが、ベトナムは中国と同じ品物ではなく、また値段でも競争していない。ベトナムの製品はベトナムでしかできないもので競争している。ミャンマーも同様に頑張してほしい。

伊藤副団長：

地理的にインドと中国にはさまれているのは脅威だが、有利でもあると思う。20 億以上の人口がミャンマーの周辺にあり、大きな消費市場を持っている。全世界の 40% の人口がミャンマーに集中していると考えてもおかしくはない。

1996 年当時外国から 28 億ドルの直接投資があったのが、昨年は 2 億ドルまで下がっており、またその中で日本の割合が低いのが残念。外国直接投資（F D I）を呼び込むお手伝いをしたいが、またその努力もしてほしい。

東松団員：

21 世紀はエネルギーと環境の世紀。電力開発の新規開発は金と時間がかかるので、既設のものを上手く使うのが課題だと思う。日本も電力開発は既設の設備のメンテに力を入れている。

地球環境の問題で、森林の問題がある。緑が少なくなるのをいかに再生するかが今後の課題。二酸化炭素の吸収にも効果がある。植物の育成、植林を経営的にするのが我々の課題でもある。

大参団員：

日本は台湾と国交がないがビジネスでつながりがある。ミャンマーも商業関係であれば日本から融資ができる。F D I についても、インドネシアの法律と比較してもインセンティブ等で遜色ないのがよくわかった。いい法律をもっているので、日本企業の成功例を作り、もっと日本企業に P R してほしい。

SPDC 議長府エーベル大臣との会談

日 時： 2002 年 5 月 30 日（木）午後 2 時 30 分～ 3 時 30 分

場 所： SPDC 議長府

出席者： エーベル（A b e l）大臣 他

団員 15 名

堀田団長：

現政権とスーチー氏との対話が再開して嬉しい。経済制裁でビジネスが進展しないのは残念。

エーベル大臣：

旧友に会えたことと新しい友人を連れてきてくれたことに感謝する。I B O と O C C I に感謝している。日本とミャンマーは友好関係にある。ミャンマーは天然資源が豊かな国だが、技術が無く、パートナーもいないので発展が遅い。面積はベトナムの 2 倍だが、人口はベトナムより少

ない。

資源も農業も、人もある。資源を使うための中小企業が入ってきてほしい。綿花もたくさん取れるが活用できる工場がない。ミャンマーで製造できるものが今はすべて輸入になっている。農業関係は特に潜在能力がある。中国と日本は農業製品で問題があったが、ミャンマーで生産すれば問題はない。水産関係では、シンガポール、香港、ドイツ、オランダ、それに日本も少しビジネスをしている。ミャンマーでのビジネスを勧める。

チーク材、すず、銀、タングステン、マグネシウム、銅、鉛、ルビー、真珠（田崎真珠が進出している）もある。石油関係の製品も多い。日本から欲しいものは機械で、“コマツ”が有名（かつてはアメリカのキャタピラだった）。昔は日本と貿易が活発だったが、1988 年以降アメリカの制裁に従って日本が撤退し始め、代わりに中国が入ってきた。

ミャンマーは、中国、インド、バングラデシュ、アセアン諸国と接しており、人口は併せて30億人になる。日本がミャンマーに同情しているのは分かっている。アメリカの圧力により日本企業が進出できない。日本はアジアのリーダーと考えている。

堀田団長：

世界に向け上手にスーチー氏を広報し、アメリカの制裁が解除されればというのが私の願い。

エーベル大臣：

ミャンマーは多民族国家だが、ユーゴのようにならないように努力している。後で統合するのは不可能。民族統合のために頑張っている。

伊藤副団長：

それぞれの国にはそれぞれの歴史、事情がある。民主主義がいいのは当たり前。カレン族の抵抗問題は気にかかる。

エーベル大臣：

抵抗しているのはカレン州人口の0.0021%の人だけで、とても少ない。他は平和。政府へ投降した人も多い。

伊藤副団長：

10年前は車が少なかった。わが社はこれまでミャンマーの優先順位は高くなかったが、これからはミャンマーにも力を入れるようにしたい。

大参団員：

経済制裁が解除されたら日本からミャンマー政府に融資ができる。政府への投資はアメリカの経済制裁（投資、公務員のアメリカ訪問も禁止）が解けないと無理。

エーベル大臣：

日本のアメリカへの投資は13兆ドル。これをやめたらアメリカ経済は駄目になる。

大参団員：

エジプトやポーランドは、過去の債務を返還できなかったが、借款を認めた事例はある。ODAが出しやすい環境にしてくれれば、日本企業が進出しやすくなるだろう。

ミャンマーICT パーク訪問

日 時： 5月30日（木）午後4時～5時

場 所： ICTパーク

出席者： ウー・エースデータシステムズ社会長、ティン・ミャンマーコンピューター社社長
団員 15名

ウー氏：

当施設は民間企業50社の出資により2002年1月に完成。政府は土地（30エーカー、約12万㎡）を提供。目的は、ソフト産業開発。ソフト関係の人材の育成が目標。現在ここには、ミャンマー企業30社、シンガポールとマレーシアの企業各1社が入っている。家賃は1250\$（約115㎡）で月625ドル。

日本企業もソフト開発に参加してほしい。

ティン氏：

当施設にはコンピューター教育のための研修センターがある。日本政府と提携しているITの試験が年2回あり相互承認されている（IT関連技術者入国規制緩和により、2001年秋からミャンマーとの間で日本情報処理技術者試験のうち基本情報技術者試験の相互承認の合意がなされ、入国規制の緩和措置も伴い、試験合格者は自動的に「技術」の日本在留資格証明書の交付要件を満たすことになり、今後のIT技術者の相互交流化期待されている。インドも該当）。

堀田団長：

アクセス件数が38万件あるサイバーG-BOCへの参加を推薦する。

森団員：

進出している海外企業への人材の斡旋はあるのか。

ウー氏：

海外企業はヘッドハンティングの権利がある。将来的には人材のリストを作成し、提供できるようにしたい。入居企業 30 社の内、ソフト開発会社は少なく、現在は電子、コンピューター部品関係の会社が多い。

ミャンマー・トキワ・コーポレーション訪問

日 時： 5月30日(木) 午前9時～10時

場 所： ミャンマー・トキワ・コーポレーション

出席者： 桜井社長、ウ・セイン・ツーン副社長 他

団員 15名

<会社概要>

株式会社トキワ(日本)とUMC International Co., Ltd.(ミャンマー)と金商株式会社(日本)の合併会社で、1999年5月9日に創業。

工場はヤンゴン(従業員200名、鉛筆と化粧品を製造)とマンダレー(従業員100名、鉛筆の板製造)にあり、総投資額は7.2百万ドル。1995年9月にトキワの創業者が経団連のミッションでミャンマーを訪問したのがきっかけ。親会社のトキワは、資生堂、鐘紡、ソフィーナ等100社以上のOEMをしており、化粧品製造の技術力があるため、ヤンゴンにおいても化粧品を製造している。日本では、トンボ鉛筆は100%、三菱鉛筆は70%をOEM供給している時期もあった。現在日本では子供が減ったので、製紙・化粧品にシフトした。

<進出理由>

ミャンマーには鉛筆工場が他に無く、木材がたくさんある。マンダレー進出の理由は、近隣に木材が豊富にあり、交通が至便なため。また空気が乾燥しているので、木材を自然乾燥できる。北部にも木材は豊富だが、道路が未整備(ジャングル)のため切り出しできない。木材はディデゥがメインだが、政府の規制が厳しく、ライセンスを得て伐採している。化粧品については、鉛筆製造の機械があるので、鉛筆タイプの化粧品を主に製造している。日本で以前から使っていた、必要最小限の機械のみ搬入し稼働している。

ミャンマーでは自社ブランド(アフロディーテ)で化粧品の生産と販売を行っている。プロモーターをつけて、ヤンゴン30店、マンダレーに15店出店している。あとは全国を5分割(メインの都市とその周辺を網羅)しネットワークセールスを展開している。富山の薬売り方式で、月1回訪問して補充している。支払いはキャッシュ・オン・デリバリー方式。

<鉛筆製造>

“とTOKIWA”のブランドでミャンマーで鉛筆を製造販売している。主に教育省に鉛筆を供給し、学校で販売している(全国の子供一人に3本の割合)。先生が生徒に鉛筆を販売している。6月1日から新年度が始まるので、これからお金が回収できる。教育省向けが70%、問屋は5%、25%は輸出。輸出は完成品と板があるが、板の輸出は北米のシダーが伐採制限の関係で高価格となっているのが順調に伸びている。タイには鉛筆工場がたくさんあり、数社に供給している。

鉛筆はミャンマー市場の7割を占めている。教育省向けは特に安く提供しているので利益はプラスマイナスゼロくらいでやっている。ペイントはタイから入れているので為替に影響される。教育省とは価格面での交渉は難しいが、輸入ライセンス発給等に関しては、「鉛筆が作れない」と言えば政府がすぐに対処してくれるのでありがたい。

<化粧品>

化粧品は女性の一般事務職の平均給与が1万から2万チャットなので、製品価格が3千チャットから4千チャットだと、高価で一般には売れにくい。給与の10%くらいにしないと売れないので、品質が同じで量を減らし200チャット~400チャットの商品を開発し、買いやすくしている。因みに日本では2千円くらいのものが売れる。

ファンデーション(現地の女性がしているのは“タナカ”と呼ばれる材木の表面を水でおろしたものの。ひやっとして気持ちいいが、クリーニングとドライの機能しかない)は値段が高い(3千~4千チャット)のが伸びている。詰め替え用(本体の半値)は本体の5倍売れており、そのままでも使えるようにして販売している。雑誌、テレビ等で宣伝して効果が上がってきた。今年は化粧品も輸出したいと考えている。

<苦労話>

1. 当初、1ドル300チャットが、今は800から900チャットになっている。為替の問題。
2. 制度がすぐに変わる。官報での通達はない。
3. 国内販売のみでは商売が成り立たない。
4. ミャンマー国民はパスポートを取得するのが難しい。従業員を育てる意味で海外に出て勉強してほしいと思っているが、難しい。

(USドルで輸出して売上は銀行に入るようになっている。残高の7割は輸入用に使えるが、ミャンマーで下ろすとFEC(兌換紙幣)でしか手に入らないため、親会社に送る時は、駐在員が帰国するときに1万ドルまで引出可能なのでその都度持ち帰っている)

<良い面>

従業員は勤勉でおだやか、親切。教育されていないが、教育すると一生懸命働く。

<(教育省からの)債権回収の方法>

当初は、1年たっても7割、1年半でやっと100%回収できた。去年は、半年で7割。新しい

システム（１カ月で回収したら総売上の３％をボーナス支給）により、今年は半年で８～９割回収できると思う。これまでは学校側は鉛筆や定規、ボールペンの売上をすべて一緒に回収しており、その振り分けに時間がかかっていた。

銀行で金を借りると１５％、預金すると１０％の利子がつく。

ヤンゴンとマンダレーの賃金格差は、工員で千～２千チャット。エンジニアは約１万の差がある。マンダレーでは他に働き先があまりないので、ずっと勤める人が多い。ヤンゴンのワーカーは１万から１万５千チャットの賃金。彼らはいい働き先があればすぐ変わる傾向が強い。

ミンガラドン工業団地訪問

日 時： ２００２年５月３１日（金） 午後１０時～１１時３０分

場 所： ミンガラドン工業団地

出席者： 小田俊之・ミンガラドン・インダストリアル・パーク㈱社長 他

団員 １４名

<ミャンマー概要>

面 積： 日本の２倍、人口は半分

言 語： ミャンマー語（英語は日本より若干出来ない程度）

識字率： ８０％

宗 教： ９０％小乗仏教徒

人 口： ヤンゴンは５百万人。工業団地近郊にも人口２０万を超える町がいくつかある。

人件費： 非熟練労働者 ２０～３０ドル、事務職 １００ドル、管理職 ３００～５００ドル

<工業団地について>

設立： １９９８年２月 ミャンマーで初めての国際的インフラ基準を持った工業団地（現在は２０％占有あり）

立地： ヤンゴン国際空港から６キロ（車で１５分）市街地から北方約２０キロ（国道３号線に隣接）。ヤンゴン港から約２４キロ（貿易の中心）最寄駅ミャンマー鉄道ヤンゴン環状線ミンガラドン駅から徒歩約２０分。１９９７年７月開港の新コンテナ埠頭までのヤンゴン外環状線（延長計画）が近くを通る予定。

出資： 三井物産グループ４５％、ミャンマー建設省住宅局４０％、残りシンガポール企業。

特色： ミャンマー国内最初で唯一のインターナショナルな工業団地（近郊には５工業団地有）

<ワンストップサービス>

許認可申請の協力、安全サービス（４８名の警備員を２４時間配備）

価格： 当初 2048 年までの分譲価格として平米単価 45～48 ドルで提供していたが、この 4 月から賃貸価格として年間平米単価 4 ドルでも提供している。

<インフラストラクチャー>

電力： 現在 20MW （将来は 30MW）/ 33 K V

工業用水： 5 千トン（日） 汚水処理 5 千トン（日）

I D D 回線： 300 回線

道路： コンクリート舗装幹線（幅 8 m）支線（幅 7 m）歩道、街路灯、街路樹

その他： 外周堤防、雨水溝、調整池、消火栓、排水ポンプシステム

工業団地内見学工場

Myanmar Postarion Co.,Ltd(本社 スリーバンピ 大阪市中央区博労町)

日本向けのベビー服の生産。中国、ベトナムにも工場あり。日生産 1 万枚

原材料は中国、台湾から(入ってくるまで 3～4 週間かかる)

従業員 22～25 歳 能力給、弁当支給、朝のみ送迎バス有り

ミャンマー連邦投資委員会（MIC）訪問

日 時： 2002 年 5 月 31 日（金） 午後 1 時 30 分～2 時 30 分

場 所： 投資委員会

出席者： タウン委員長（科学技術大臣）、ルンテー副委員長（エネルギー - 大臣） 他

団員 14 名

堀田団長：

15 年位前初めてミャンマー - を訪れた時に比べ、発展の指標である車が多くなってきたので、ミャンマーは発展してきたと感じる。

日本が伸びたのは中小企業が強かったから。4 年前から G - B O C に 6 ～ 7 名ミャンマー連邦商工会議所から来ている。今年も G - B O C に参加するように依頼した。

電力・インフラの問題はミャンマー政府に対応してほしい。企業は貿易や雇用で貢献する。ミンガラドン工業団地では労働者はわき目も振らずに働いていた。日本企業は多くが中国に進出しているが、日本政府も民間もアセアンを含むミャンマーに力を入れないといけなっている。今後どのようにミャンマーでビジネスを展開できるか研究したい。

タウン委員長：

投資委員会を代表して歓迎する。ミャンマーは天然資源豊富、労働者も優秀、原材料も近隣国に比べて安い。人も礼儀正しく、教えたらずくに覚える。労働集約型に向いている。国内にガーメント工場が250あり、うち150は外資。機械や原料はすべて輸入している。原料もここで作ることができたらと思っている。電気製品では韓国の大宇とマレーシアの企業が、原材料を輸入して組み立てをしている。

ミャンマーへの進出方法はいろいろある。独資100%や政府との共同投資も可能。投資条件は、出資比率は35から100%まであり、それ以外は認めていない。インセンティブは、外国投資法に決められており、近隣諸国とほぼ同じ。

日本とミャンマーの歴史は古い。40年前日本に行ったことがある。投資に関しては、二国関係は密接とは言えない。進出している日系企業は23社で投資額は212百USドル。一位はシンガポール1500百万、マレーシア、タイと続いている。

堀田団長：

マレーシア、シンガポール、香港は不動産の投資が多い。日本は工場投資であり、製造、雇用を増加させ、外貨稼ぎに貢献することを念頭においてほしい。以前、縫製工場の許認可に1年かかった。

タウン委員長：

そのケースは許認可に1年かかったのではなく、土地探しに時間がかかった。許認可は申請から1カ月以内に出すことを保証する。ミャンマーには工業団地がたくさんあるので、ミンガラドンに絞らなくてもいいと思う。

確かに、昔は許認可に時間がかかったが、投資委員会の組織を刷新し迅速に対応している。今は大臣が5名、副委員長にはエネルギー大臣、商業大臣、大蔵大臣も入っている。ミャンマーの新体制を日本で広報してほしい。

マース・インターナショナル社訪問

日 時： 5月31日（金） 午後3時15分～4時15分

場 所： マース・インターナショナル社

出席者： 佐藤社長 他

団員 14名

<会社概要>

資本金： 1.8百万ドル

出資比率： Myanmar Agriculture Service (MOAI) 40%

(現物出資：土地と建物を 15 年契約で借りている)—農業省の下部組織で、農業技術の普及が主な業務

アース・ケミカル株式会社（日本） 20%(技術)

住友商事株式会社（日本） 40%

設立 : 1997 年 4 月 9 日

従業員 : 157 名（事務所 42 名、工場 105 名）

ワーカーの賃金： 女性 15 ドル 男性 20 ドル

事業内容： 家庭用殺虫剤の生産と販売。市場動向を見ながら今後の生産拡大、新規商品の導入を予定。

1997 年 12 月 操業開始

2000 年 1 月 輸出開始(現在製品の 4 割輸出)

2000 年 3 月 黒字決算（1999 年度）

2000 年 6 月 累損一掃

<事業の特色および意義>

1. 現地原材料を使用した製品の生産—コスト削減のため原材料の品質のコントロールをしていないため、毎日できる製品が異なる。品質管理は重さ、強さ（固さ）、持続時間を確認している。日本の 10 分の 1 のコストで生産。主な輸出先は、台湾、韓国、ロシア、ギリシャ（日本は厚生労働省の登録が必要なので難しいので輸出していない）。
2. 輸入品代替産業としての外貨事情への寄与—この国では以前は輸入しかなく、値段も高かった。当社進出のあとマレーシアの企業が 2 社進出してきた。当社のシェアは市場の 25 %。ここに進出した理由—製品の原材料は地域が限られているがここにはあった。タイは森林保護が厳しい。ミャンマーは人口が多く、市場規模が大きい。インドネシア産と競合しているので価格を簡単に上げることはできない。
3. 製品輸出による外貨獲得
4. 感染症対策、衛生環境の改善向上—マラリア、デング熱（昨年当たり年）
5. 奨学金の支給、および身体障害者の雇用—教育は無料のはずだが、何らかのお金を教育省は徴収しており、学校に行けない子供が増えている。この辺りの子供の半分は学校に行っていない。現在小学生 200 名(1~5 年)を援助（制服、かばん、ノート、教科書、学費で年間一人 10 ドル）している。きっかけは、外からワーカーを雇い製品の搬出作業を行っていたら、その中に学校に行っていない子供が多かったこと。近所の村出身の従業員が多いので誇りとなっている様子。

現在身体障害者を 3 名雇用している。税制の優遇措置なし。この国では障害者は公務員になれない。民間でも採用している企業は少ない。NGO と協力して障害者雇用促進の働きかけを行っている。

<ミャンマーにおける起業のメリット>

安価で勤勉な労働力と盗難に遭うこともない治安の良さ。

<起業のデメリット>

1. 生産基盤（インフラ）の未整備

電気は22時間使用しているが、うち5～8時間しか利用できない。ジェネレーター2台（計4台）を交代でまわしている。5万リットルの軽油は常時備蓄している（2、3カ月停電でも操業できる量）。

いつ入ってくるかわからないので原材料の材木も3～4カ月分を備蓄している。

投資法が整備されていない。輸出税は利益からでなく、売上から徴収する。銀行から自動的に引き落とされている。

法人税の税額確定に3年程度かかるらしく、まだ一度も支払っていない。現在配当できない状況。また通貨のレートがたくさんあり、どのレートで計算するのかわからない。

国内企業はほとんどが赤字で税金納めていないだろう。税制の優遇措置はあるが、政府のトップが変わると解釈も変わる。当初は3年間消費税無税と聞いていたが、輸出にも8%の消費税がかかるとのことで、利益に対し遡及して払った。

2. 慢性的外貨不足および外貨使用規制

昨年までは外貨であれば問題なかったが、今年からは輸出で獲得し、かつ輸出税10%払った後の外貨でしか輸入できないように変わった。よって、原材料を輸入して国内で売るような方法は不向き。国外で販売できる企業に向いている。

ミャンマーに進出している企業はアジア系が多く、このような政策に対し、日本、マレーシア、シンガポールは大使館を通して改善要求しているが、韓国や台湾などの企業は泣き寝入りしているのでは。

チャット安を気にしての政策がほとんど。政府は高圧的に1ドル450チャットといている。日本とミャンマーの経済構造調整支援に対する取り組みに期待している。大蔵省や中央銀行には優秀な人材もいるようだが、発言できる立場の者はいない。資金がついてくると日本からのアドバイザーを受け入れる可能性があるだろう。

・参考資料

大阪商工会議所 (社)大阪国際ビジネス振興協会
「アジア経済視察団」事前説明会

ベトナム・ラオス・ミャンマーの
最近の経済情勢および投資環境について

平成14年5月20日(月)

Asia



国際協力銀行
企業金融部 中堅・中小企業支援室
丸上 貴司

I. はじめに～国際協力銀行のご紹介～

- ・設 立： 平成 11 年 10 月 1 日
- ・名 称： 国際協力銀行 Japan Bank for International Cooperation (JBIC)
- ・職員数： 889 名
- ・日本輸出入銀行(国際金融等業務)と海外経済協力基金(海外経済協力業務)を統合
国際金融等業務 輸出金融、輸入金融 投資金融、アンタイドローン、出資
海外経済協力業務(ODA) 円借款、海外投融資
- ・出融資残高： 21 兆 6,382 億円(平成 12 年度末・両業務合計)
- ・拠 点 (本店:東京、支店:大阪、海外駐在員事務所:下記 27 か所)



お問合せ先： 国際協力銀行 大阪支店
Tel.06-6346-4770, Fax.06-6346-4779, URL <http://www.jbic.go.jp>
フリーダイヤル 0120-579194 (AM9:30～11:30, PM1:30～5:00)
国際協力銀行 企業金融部 中堅・中小企業支援室
Tel.03-5218-3579, Fax.03-5218-3968

Ⅱ. 海外投資動向

1. 日本企業の海外投資の動向(実績)

アジア向け直接投資額の推移

(単位：件、億円)

年 度 地域・国	1996		1997		1998		1999		2000		2000上期		2001上期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ア ジ ア	1,233	13,083	1,151	14,948	537	8,357	528	7,988	448	6,555	228	3,021	266	3,375
ASEAN 4	500	5,575	470	6,989	211	4,276	204	3,208	150	2,248	82	1,188	75	1,101
インドネシア	160	2,720	170	3,085	62	1,378	57	1,024	25	457	15	251	24	234
タ イ	196	1,581	154	2,291	72	1,755	72	910	61	1,029	33	466	28	626
マレーシア	69	644	82	971	32	658	44	586	23	256	16	118	11	127
フィリピン	75	630	64	642	45	485	31	688	41	506	18	353	12	114
NIEs	263	3,986	331	4,186	183	2,259	212	3,567	177	2,964	92	1,236	77	1,236
韓国	33	468	53	543	47	387	62	1,093	52	899	32	486	26	434
台湾	39	587	67	552	27	287	26	318	51	563	26	205	18	178
香港	89	1,675	115	853	51	770	75	1,083	51	1,034	24	341	15	113
シンガポール	102	1,256	96	2,238	58	815	49	1,073	23	468	10	204	18	511
中 国	365	2,828	258	2,438	112	1,363	76	838	102	1,099	43	430	102	919
イ ン ド	25	247	28	532	17	329	12	232	10	185	7	147	4	44
ベ ト ナ ム	65	359	45	381	12	65	17	110	5	24	2	10	7	60
全地域計	2,501	54,094	2,489	66,229	1,597	52,169	1,713	74,390	1,684	53,690	971	27,879	908	16,740

(出所)財務省資料より国際協力銀行作成

2. 日本企業の今後の海外投資の見込み

～ 国際協力銀行2001年度海外投資アンケート調査結果 ～

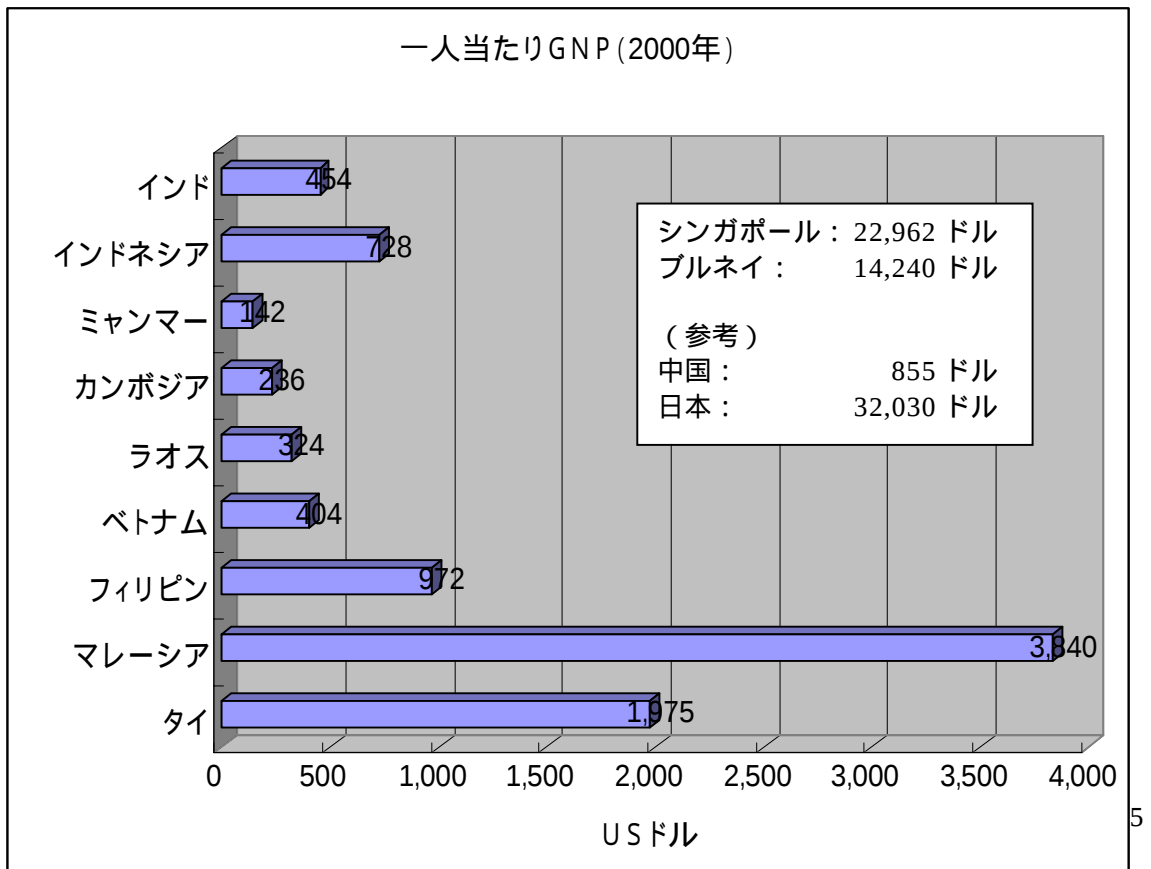
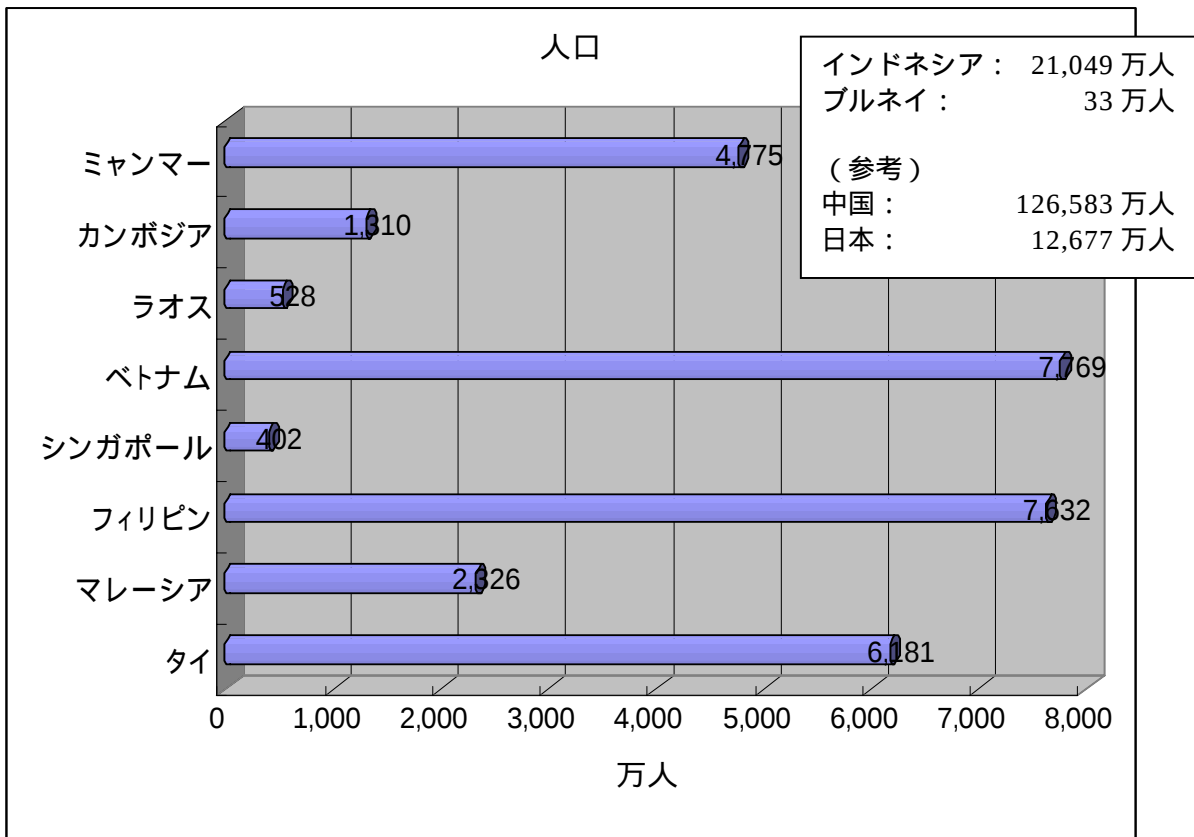
順位	中期的(今後3年程度)有望事業展開先国				中期的(今後3年程度)に有望な投資先国							
	本年度調査 社数(社)	回答率(%)	00年度調査 社数(社)	回答率(%)	99年度調査 社数(社)	回答率(%)	98年度調査 社数(社)	回答率(%)	97年度調査 社数(社)	回答率(%)		
	401	100	372	100	278	100	299	100	342	100		
1位	中国	327	82	中国	242	65	中国	163	55	中国	219	64
2位	米国	127	32	米国	154	41	米国	124	41	米国	123	36
3位	タイ	99	25	タイ	88	24	タイ	68	23	インドネシア	97	28
4位	インドネシア	56	14	インドネシア	54	15	インド	42	15	インドネシア	49	16
5位	インド	52	13	マレーシア	43	12	インドネシア	41	15	インド	46	15
6位	ベトナム	48	12	台湾	41	11	ベトナム	30	11	フィリピン	43	14
7位	台湾	44	11	インド	37	10	マレーシア	25	9	マレーシア	42	14
8位	韓国	33	8	ベトナム	35	9	フィリピン	25	9	ベトナム	41	14
9位	マレーシア	32	8	韓国	32	9	英国	25	9	ブラジル	34	11
10位	シンガポール	24	6	フィリピン	30	8	ブラジル	21	8	英国	31	10
										台湾	28	8

中期的(今後3年程度)有望事業展開先国の有望理由(複数回答)

	中国		米国		タイ		インドネシア		インド	
	社数 (324社)	構成比	社数 (125社)	構成比	社数 (96社)	構成比	社数 (56社)	構成比	社数 (50社)	構成比
マーケットの今後の成長性	263	81.2%	55	44.0%	47	49.0%	28	50.0%	38	76.0%
安価な労働力	231	71.3%	0	0.0%	53	55.2%	41	73.2%	23	46.0%
マーケットの現状規模	54	16.7%	81	64.8%	12	12.5%	3	5.4%	10	20.0%
第三国輸出拠点	74	22.8%	4	3.2%	33	34.4%	26	46.4%	6	12.0%
組み立てメーカへの供給拠点	67	20.7%	32	25.6%	26	27.1%	6	10.7%	8	16.0%
安価な部材・原材料	95	29.3%	3	2.4%	14	14.6%	16	28.6%	8	16.0%
優秀な人材	39	12.0%	19	15.2%	16	16.7%	1	1.8%	11	22.0%
対日輸出拠点	73	22.5%	4	3.2%	23	24.0%	9	16.1%	0	0.0%
現地マーケットに合わせた商品開発	30	9.3%	40	32.0%	9	9.4%	4	7.1%	3	6.0%
相手国での投資優遇措置・規制緩和措置	24	7.4%	1	0.8%	5	5.2%	2	3.6%	0	0.0%
同業他社が進出しているため	21	6.5%	7	5.6%	3	3.1%	1	1.8%	4	8.0%
地域統合の進展	2	0.6%	4	3.2%	4	4.2%	0	0.0%	1	2.0%
現地の技術・ノウハウ等の取得	1	0.3%	11	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%

	ベトナム		台湾		韓国		マレーシア		シンガポール	
	社数 (47社)	構成比	社数 (44社)	構成比	社数 (33社)	構成比	社数 (31社)	構成比	社数 (23社)	構成比
マーケットの今後の成長性	21	44.7%	17	38.6%	19	57.6%	13	41.9%	6	26.1%
安価な労働力	37	78.7%	5	11.4%	5	15.2%	15	48.4%	0	0.0%
マーケットの現状規模	1	2.1%	16	36.4%	10	30.3%	5	16.1%	7	30.4%
第三国輸出拠点	12	25.5%	9	20.5%	5	15.2%	10	32.3%	11	47.8%
組み立てメーカへの供給拠点	5	10.6%	8	18.2%	3	9.1%	5	16.1%	4	17.4%
安価な部材・原材料	4	8.5%	8	18.2%	3	9.1%	5	16.1%	0	0.0%
優秀な人材	13	27.7%	9	20.5%	7	21.2%	5	16.1%	7	30.4%
対日輸出拠点	11	23.4%	2	4.5%	3	9.1%	3	9.7%	1	4.3%
現地マーケットに合わせた商品開発	3	6.4%	4	9.1%	3	9.1%	2	6.5%	4	17.4%
相手国での投資優遇措置・規制緩和措置	4	8.5%	1	2.3%	2	6.1%	5	16.1%	3	13.0%
同業他社が進出しているため	1	2.1%	3	6.8%	1	3.0%	0	0.0%	1	4.3%
地域統合の進展	0	0.0%	1	2.3%	1	3.0%	2	6.5%	1	4.3%
現地の技術・ノウハウ等の取得	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	2	4.5%	1	3.0%	0	0.0%	1	4.3%

III . ASEAN 概観



IV. 国別概況

1. ベトナム

(1) 経済概況

経済成長率 (%)				
1999 年	2000 年	2001 年	2002 年(予想)	2003 年(予想)
4.7	6.1	5.8	6.2	6.8

- ・ 通貨:ドン (99 年 2 月より市場連動型相場制に移行。現在1ドル = 約 14,500 ドン)
- ・ 経済は、86 年ドイモイ(刷新)政策採択、89 年外国資本解禁と、市場経済化に向けた改革を推進し、97 年までめざましい成長(年 8~9%)。その後、アジア通貨危機の影響(外国直接投資減少、周辺国の通貨下落に伴う輸出競争力の低下等)、投資インフラの不足、経済改革の遅れなどの問題が顕在化し、成長は鈍化。99 年中央から、輸出(原油・衣料・履物等)の拡大により回復基調。最近では、日本企業にとっても、対中国とのバランスを考えた東南アジアの投資先として、再び関心を集めている。

(2) 政治動向

- ・ 共産党一党独裁の下で、治安は安定。共産党指導部の若返りが課題。
- ・ 旧ソ連・東欧の崩壊後、全方位外交を展開。95 年 7 月 ASEAN 加盟、98 年 APEC 加盟、2000 年 7 月には米国との通商協定締結し、2001 年末発効。

(1) ビジネス動向

- ・ 94 年以降、工業化促進のために韓国や日本からの投資ブーム。しかし、投資環境未整備のため、外国投資は鈍化(ドイモイに対する外国投資家の期待と、現実の投資環境のズレ)。
- ・ 政府は、日本など外国政府・企業の要望を踏まえ、99 年 7 月電気通信分野での二重価格の廃止等の投資環境改善策施行、2000 年 1 月新企業法施行(民間企業の登録が簡素化)など、投資環境の整備・改善を漸次実行しつつある。(国際協力銀行は 99 年、経済改革支援借款を供与しベトナム政府の民間セクター育成計画を支援している。)
- ・ 国際関係も改善され、外国資本によるインフラ整備等を進めやすい状況。
- ・ 輸出品の多くは米、コーヒー豆、原油など一次産品であり、今後、直接投資の拡大を呼び水とした経済構造の高度化が大きな課題。
- ・ 政府は先進的・高付加価値生産を優遇(パイオニアステイタス)。しかし国内の裾野産業は薄く、産業は未成熟。アジアの産業集積・中国の伸長の中で、どのように工業化していくか。最近では、二輪車部品関税の引上げなど、強引さも見える。
- ・ 労働(潜在的資質)の評価高い。

2. ミャンマー

(1) 経済概況

経済成長率 (%)				
1999 年	2000 年	2001 年	2002 年 (予想)	2003 年 (予想)
10.9	na	na	na	na

- ・ 通貨:チャット (二重為替制度等、問題多い。後述)
- ・ 88 年軍政移行により、ビルマ式社会主義(62 年～)から、市場経済、対外開放を軸とする経済改革が始まる。90 年代前半は平均 7.5%の成長を達成。97 年以降はアジア通貨危機の影響(為替の大幅減価、ASEAN からの投資半減等)により、成長率 5% 台に鈍化。経済は依然として好転の兆しが見えない。

(2) 政治動向

- ・ 国家平和開発評議会 (SPDC) を国権の最高機関とする軍政。
- ・ スー・チー女史率いる NLD (国民民主連盟) との関係。
- ・ 少数民族反乱軍との関係改善→治安状態は現在良好。
- ・ 欧米諸国は、民主化・人権問題を巡り厳しい姿勢。スー・チー女史解放後の民主化の動きを見守る。

(2) ビジネス環境

- ・ インフラの老朽化 / 未整備 (電力、通信、道路、港湾、鉄道) インフラ整備のための ODA 供与も現状困難。

・ 為替制度の問題

イ. 二重為替制度 公定: 1 ドル = 約 6.5 チャット、実勢: 約 800 チャット (近年チャット安が進行し、一時 1000 チャット程度に下がっていたが、今年 5 月初のスー・チー女史解放を機に少し値を戻した。) 93 年より FEC (外貨交換証明) 発行。

ロ. 外貨送金規制 97 年 7 月より FEC を原資とする外貨送金を 1 月当り 5 万ドルに制限 (2000 年 8 月から 1 万ドルに強化されている)。

ハ. 輸入規制 全ての輸入に対して商務省発行の輸入ライセンスが必要。特に内需型製造業の原料輸入は、輸入ライセンスがおりず、事業に支障を来すこともある。

- ・ 政府・軍関係者との合併事業多い。
- ・ 日系進出企業数は、近年、減少傾向。輸入規制が厳しく操業停止も。
- ・ 未開発の天然資源 (鉱物、天然ガス、農業、水産物等) は豊富。労働 (潜在的資質) への評価も高い。

3. ラオス

(1) 経済概況

経済成長率 (%)				
1999 年	2000 年	2001 年	2002 年 (予想)	20031 年 (予想)
5.2	5.5	5.1	5.8	6.1

- ・ 通貨: キップ (現在 1 ドル = 約 9,400 キップ)
- ・ 75 年の共和国樹立以来、社会主義経済建設に力を入れてきたが、計画経済の行き詰まりにより、86 年に経済開放政策を導入し、市場経済化を推進。89 年から 97 年までの成長率は年平均 6.5%。97 年 7 月、国境貿易等を通じて密接な経済関係にあるタイのバーツ下落に伴い、キップの対ドルレートも急落 (通貨危機前 1 ドル = 約 1 千キップ)。
- ・ 生活必需品を含めタイからの輸入に依存。消費者物価上昇率は 99 年に 128% と高騰したが、政府による金融引締め政策により、2000 年末には 23% までに下がる。但し、地方を中心に物々交換・自給自足を営む人が多く (国民の約半分)、インフレによる政情不安までには至らず。労働者の 85% が農業に従事。
- ・ アジア通貨危機により、特にタイ等周辺国の景気低迷の影響を受け、経済は減退。特に、タイへの売電を見込んだ水力発電所の建設計画が停滞。

(2) 政治動向

- ・ 政治情勢は安定 (人民革命等による一党支配)。但し、少数民族によるテロ等が散発。

(3) ビジネス環境

- ・ 政府は、輸入ライセンス制、贅沢品 (含オートバイ) の輸入割当制 (金額割当) 等により輸入を抑制。
- ・ インフラ未整備 (特に、交通)。地域間格差大きい。
- ・ 国内市場が小さく、密輸品が横行。国内市場向けの販売困難。
- ・ 対ラオス向け累積投資額では、日本は 13 位と ASEAN や欧米と比べて大きく出遅れている。長期に渡り企業活動している日系企業は、木材関係とオートバイ組み立てなどの数社のみ。多くは、援助に付随して進出している商社やゼネコン。
- ・ 労賃は安い (縫製工場で月 20 ドル ~ 30 ドル、組み立て工場で月 50 ~ 60 ドル) だが、人材の確保困難。労務管理も容易でない。
- ・ 天然資源 (森林、水) は豊富。
- ・ 南部サバナケットに経済特別区建設の計画あり。ベトナム・タイとの交通に期待。

V.域内共通事項

1. AFTA(ASEAN 自由貿易地域)

域内の関税障壁及び非関税障壁の撤廃等により域内貿易の自由化を図り、経済の活性化を促進。CEPT(共通有効特惠関税)という域内関税制度を用いて、ASEAN 原加盟 6 ヶ国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)は 2002 年までに、新規加盟のヴィエトナムは 2003 年までに、ラオス、ミャンマーは 2005 年までに、カンボディアは 2007 年までに原則として域内関税を 5% 以下に引き下げ、また、全ての産品に対する輸入関税を ASEAN 原加盟 6 カ国については 2010 年までに、新規加盟 4 カ国についてはいくつかの例外品目を除き原則 2015 年までに撤廃を目指すことに合意。

2. GMS(拡大メコン地域)プログラム

メコン川流域に隣接する 6 カ国(上記 5 カ国 + 中国(雲南省))を一つの経済圏として捉え、各国の連携を強化することにより、参加国及び地域の経済の持続的成長と生活水準の向上を図るもの。

VI.今後の投資の可能性と留意点

1. 各国投資環境の比較優位を利用する。

各国産業政策、投資誘致策、優遇税制、インフラ、資源、労働力など

2. 既存の産業集積を活用する。

集積が集積を呼ぶ効果。進出により欧米企業への販路開拓も。

3. 販売先市場の障害・動向をチェックする。

特に、国内市場向け製品が密輸品と競合する場合(ラオス、カンボジア)

4. 原材料を輸入する場合には、輸入規制・外貨規制をチェックする。

特に、国内市場向け製品の製造にかかる原材料・部品輸入(ミャンマー、ラオス)

5. 中堅・中小企業の方が動かしやすい事業もある。

農水産物・労働集約型の加工・輸出(カンボジア、ラオス、ミャンマー)

6. 収入構造に応じた債務構造(為替リスクの軽減)

外貨債務(借入)と外貨収入(輸出)のバランス(タイ、マレーシア)。

7. 中国との比較

以 上

(備考:上記経済指標等の出所は世銀、IMF、ADB、日本外務省資料。但し、カンボジアの経済成長率は政府発表。)

写 真 集

<ベトナム>



1．フー・ティエン・フック計画投資省（MPI）局長兼ホーチミン支部長（中央）との会談



2．ニュエン・フー・ハイベトナム商工会議所（VCCI）ホーチミン支部総裁（右端）との会談



3．ピナコスモ社（株式会社モクケン）見学



4．アマタ工業団地



<ラオス>

5．ブンニャン首相
（中央）との会談で
記念撮影



6．トンルン副首相兼協力計
画委員会委員長との会談



7．橋本逸男駐ラオス
特命全権大使（右から
3番目）と大使公邸
にて



8．手織り工場ニコン
見学

<ミャンマー>



9．SPDC議長府
エーベル大臣との会談



10．ミャンマー連邦
投資委員会（MIC）
訪問



11．ミャンマー
トキワ社見学



12．マースインター
ナショナル社見学